



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 CDS株式会社

コード番号 2169 URL <http://www.cds-japan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 晶紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務部長 兼 総務部長 (氏名) 中嶋 國雄

TEL 052-587-5410

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日

平成27年9月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	4,370	8.1	289	△37.5	279	△40.0	148	△42.7
26年12月期第2四半期	4,043	5.8	462	11.0	466	13.2	258	261.7

(注)包括利益 27年12月期第2四半期 148百万円 (△42.1%) 26年12月期第2四半期 255百万円 (207.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	21.70	—
26年12月期第2四半期	37.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年12月期第2四半期	5,743	—	4,100	—	71.3	601.15
26年12月期	5,902	—	4,074	—	69.0	597.43

(参考)自己資本 27年12月期第2四半期 4,100百万円 26年12月期 4,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00
27年12月期	—	18.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	8.4	840	△5.0	825	△7.2	460	△5.8	67.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	6,924,400 株	26年12月期	6,924,400 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	104,041 株	26年12月期	104,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	6,820,389 株	26年12月期2Q	6,820,400 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出関連企業の収益改善、それに伴い一部では設備投資・雇用・所得の改善の兆しが見えるなど、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、消費税増税の影響が続いている中、個人消費、国内景気の停滞、ギリシャの債務問題や中国経済の減速による海外景気の下振れ懸念など、先行きについては依然として不安定な経営環境が続くものと予想されます。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しており、グループ各社の多種多様な特長と強みを活かすことで、グループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階をトータルにサポートしております。

また、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新鋭の情報技術力を駆使するとともに、当社独自の特長ある技術を提案することで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化してまいりました。今後も、“提案力の強化” “高付加価値技術やグループ独自の新技术による他社との差別化・競争力強化” に注力し、“既存顧客の囲い込み” “新規顧客の開拓”を進めるほか、ロボットビジネスの本格化をはじめとする“新規事業・新規領域の拡大” “M&Aによる規模の拡大”を図り、オンリーワン企業として業界内での確固たる地位の確立に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、ドキュメンテーション事業において顧客企業の設備投資や機種開発計画の抑制が行われたほか、エンジニアリング事業における民間向け事業での営業展開の遅れなどにより、売上高が前年同期を下回ることとなりました。この売上高の減少分は、技術システム開発事業の売上高増加により挽回いたしましたが、利益面の挽回までには至りませんでした。これらの結果、連結売上高4,370百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益289百万円（前年同期比37.5%減）、経常利益279百万円（前年同期比40.0%減）、当期純利益148百万円（前年同期比42.7%減）の増収減益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

(ドキュメンテーション事業)

ドキュメンテーション事業におきましては、グループ企業との連携強化及びタブレット端末向け次世代マニュアルの開発、3D CAD活用販促CGムービー・ビデオマニュアルの制作、ワンソース・マルチユースのマニュアル提案といった当社独自の強み・新技术を活かした規模の拡大とブランド力の向上に取り組んできましたが、顧客企業での設備投資や機種開発計画の抑制などの影響を受け、売上高は1,681百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は336百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業におきましては、独自のロボット・FAシステムを軸とした株式会社バイナスの商品開発の積極展開及び新規顧客開拓・既存顧客の深掘り、独自マーケティングに基づく営業展開と協業企業との連携強化に取り組んできましたが、民間事業での営業展開の進捗の遅れや、前期に比して学校関連予算が縮小されていることなどにより、売上高は634百万円（前年同期比26.8%減）、営業利益は71百万円（前年同期比60.7%減）となりました。

(技術システム開発事業)

技術システム開発事業におきましては、既存事業の付加価値増と開発効率の向上、コア技術を活かした新ビジネス・オリジナル商品の創生による業務拡大、顧客・パートナーとの連携強化に取り組んできた結果、売上高は2,077百万円（前年同期比45.2%増）、営業利益は156百万円（前年同期比64.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,743百万円であり、前連結会計年度末より158百万円減少しております。内訳としては、流動資産が335百万円減少の3,421百万円、固定資産が176百万円増加の2,321百万円であり、流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金で160百万円、仕掛品で32百万円の増加があった一方、受取手形及び売掛金で438百万円、電子記録債権で102百万円の減少があったこと等であります。

また、固定資産の変動については、建物及び構築物が132百万円、有形固定資産のその他が91百万円増加した一方、のれんの償却により「のれん」が26百万円減少したこと等であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より184百万円減少し、1,643百万円となりました。内訳は、流動負債が183百万円減少の1,616百万円、固定負債が0百万円減少の26百万円であります。流動負債の変動の主な要因は短期借入金が増加した30百万円、賞与引当金が16百万円、その他が29百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が109百万円、未払金が74百万円、未払法人税等が74百万円減少したこと等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、4,100百万円であり、前連結会計年度末より25百万円増加しております。要因としては、主に利益剰余金が増加したためであり、これは四半期純利益148百万円を計上したことと配当金を122百万円支払ったことによるものであります。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動で540百万円を獲得しましたが、投資活動で283百万円、財務活動で93百万円の資金を要したことにより、前連結会計年度末より161百万円増加の1,268百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、営業活動で540百万円(前年同期比243百万円減)の資金を獲得しました。これは、税金等調整前四半期純利益278百万円(前年同期比181百万円減)、売上債権の減少536百万円(前年同期比97百万円増)、減価償却費73百万円(前年同期比10百万円増)等の資金の増加要因があった一方、仕入債務の減少108百万円(前年同期比146百万円減)、法人税等の支払額202百万円(前年同期比32百万円増)等の資金の減少要因があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では有形固定資産の取得による支出が279百万円(前年同期比11百万円増)、無形固定資産の取得による支出が10百万円(前年同期比16百万円減)があったこと等により、283百万円の資金を要しました(前年同期比44百万円減)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動としては、短期借入金の純増額30百万円(前年同期は短期借入金の純減額56百万円)、配当金の支払額123百万円(前年同期比13百万円減)があったこと等により、93百万円(前年同期比99百万円減)の資金を要しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年7月15日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,176,978	1,337,302
受取手形及び売掛金	2,017,822	1,579,455
電子記録債権	208,727	106,586
商品及び製品	18,966	33,838
仕掛品	107,456	140,183
原材料及び貯蔵品	13,570	13,967
その他	216,246	213,015
貸倒引当金	△2,700	△2,700
流動資産合計	3,757,068	3,421,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	636,622	768,927
その他(純額)	617,432	709,363
有形固定資産合計	1,254,054	1,478,291
無形固定資産		
のれん	443,228	417,147
その他	147,562	128,613
無形固定資産合計	590,791	545,761
投資その他の資産		
その他	312,633	310,018
貸倒引当金	△12,400	△12,400
投資その他の資産合計	300,233	297,618
固定資産合計	2,145,078	2,321,671
資産合計	5,902,147	5,743,321
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	406,362	296,811
短期借入金	370,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,165	1,135
未払金	370,308	296,272
未払法人税等	168,713	93,927
賞与引当金	109,443	126,253
受注損失引当金	4,327	3,168
その他	370,185	399,211
流動負債合計	1,800,507	1,616,779
固定負債		
長期借入金	1,593	912
退職給付に係る負債	23,080	23,337
資産除去債務	2,213	2,226
固定負債合計	26,887	26,477
負債合計	1,827,394	1,643,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	1,943,688	1,968,986
自己株式	△25,436	△25,479
株主資本合計	4,030,348	4,055,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,547	21,410
為替換算調整勘定	29,857	23,050
その他の包括利益累計額合計	44,404	44,461
純資産合計	4,074,752	4,100,063
負債純資産合計	5,902,147	5,743,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,043,610	4,370,079
売上原価	2,710,457	3,168,879
売上総利益	1,333,152	1,201,199
販売費及び一般管理費	870,421	912,025
営業利益	462,731	289,174
営業外収益		
受取利息	233	230
受取配当金	1,471	3,278
助成金収入	3,485	-
還付加算金	1,841	51
その他営業外収益	2,010	4,336
営業外収益合計	9,042	7,897
営業外費用		
支払利息	2,015	1,465
支払融資手数料	2,986	3,883
支払手数料	80	94
為替差損	547	674
従業員特別補償金	-	10,000
その他営業外費用	131	1,470
営業外費用合計	5,760	17,588
経常利益	466,013	279,482
特別利益		
固定資産売却益	231	53
特別利益合計	231	53
特別損失		
固定資産除却損	6,012	795
その他特別損失	150	-
特別損失合計	6,162	795
税金等調整前四半期純利益	460,082	278,740
法人税、住民税及び事業税	179,359	115,387
法人税等調整額	22,407	15,287
法人税等合計	201,767	130,675
少数株主損益調整前四半期純利益	258,314	148,064
四半期純利益	258,314	148,064

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	258,314	148,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,813	6,863
為替換算調整勘定	△7,179	△6,806
その他の包括利益合計	△2,365	56
四半期包括利益	255,949	148,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,949	148,121
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	460,082	278,740
減価償却費	63,643	73,745
長期前払費用償却額	212	120
のれん償却額	24,362	24,351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,138	16,810
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	562	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	443
受取利息及び受取配当金	△1,704	△3,509
支払利息	2,015	1,465
固定資産除却損	6,013	795
売上債権の増減額 (△は増加)	439,095	536,295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,500	△47,997
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△17,751	△13,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	△255,468	△108,777
その他流動負債の増減額 (△は減少)	93,349	45,119
その他固定負債の増減額 (△は減少)	△40,763	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,690	△75,121
その他	19,066	△561
小計	844,767	728,722
利息及び配当金の受取額	1,560	3,402
利息の支払額	△1,960	△1,469
法人税等の支払額	△169,729	△202,603
法人税等の還付額	108,801	12,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	783,438	540,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54,000	△24,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△267,924	△279,761
有形固定資産の売却による収入	231	100
無形固定資産の取得による支出	△26,903	△10,065
その他	△3,087	6,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,683	△283,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△56,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△707	△534
自己株式の取得による支出	-	△43
配当金の支払額	△136,420	△123,144
リース債務の返済による支出	△452	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,580	△93,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,498	△1,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	257,675	161,719
現金及び現金同等物の期首残高	938,966	1,106,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,196,642	1,268,717

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,869,922	865,709	1,307,978	4,043,610	—	4,043,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,411	344	122,712	128,468	(128,468)	—
計	1,875,334	866,053	1,430,691	4,172,079	(128,468)	4,043,610
セグメント利益	470,434	181,043	94,894	746,372	(283,641)	462,731

(注) 1. セグメント利益調整額△283,641千円には、セグメント間取引消去2,466千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△286,107千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,678,284	633,990	2,057,804	4,370,079	—	4,370,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,662	150	19,982	23,794	(23,794)	—
計	1,681,947	634,140	2,077,786	4,393,874	(23,794)	4,370,079
セグメント利益	336,680	71,080	156,399	564,160	(274,986)	289,174

(注) 1. セグメント利益調整額△274,986千円には、セグメント間取引消去4,666千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△279,652千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。